

# 震災からの新生

## コンサルの貢献

セントラルコンサルタントは、3月16日付で本社に設置した災害対策本部（本部長・馬場直俊常務）を現在も継続しているが、東日本大震災復興支援室を東北支社に5月1日新設、復旧・復興に力点を置いた活動をしている。光森泰紀室長は「人員の調整は全国レベルで行う必要があるため、本部と連携して実施している」と説明する。

支援室は道路、橋梁、河川、港湾、上下水道、都市計画の6分野から1人ずつピックアップ、室長を合わせ7人で構成する。本部にある4つの班のうち、東北の現地対策班は支援室の管轄下に移った。

支援室は発注者への窓口となり、実際の業務は東北支社の技術者が手掛ける。人手が足りない場合は東京、大阪、

- 21 -

九州などから応援の人員を確保する。「市町村によっては震災対応（で技術者が不足）と言つと、多少であれば納期の延長を認めてくれるところもある」（光森室長）。

### ホームページ見て 漁港調査の依頼も

震災関連の業務はこれまで、国や地方自治体と正式に契約したものが法面や橋梁の点検、道路の被災調査、国営公園内の建築物調査など20件程度ある。このうち宮城県からは、ホームページを見たと言つて石巻市の漁港調査について依頼を受けた。

復興に向けて光森室長は、「これまでハード中心に培ってきた技術を、総合コンサルタントとして総力を挙げて取り組むことが当社としての貢献だ」と強調する。

大手のコンサルタントと比べ技術者同士の顔が見えているので、縦と横の



自民党議員のドローン調査

## 個人の技術結集でできる力が強み

連携が取りやすく、突発的なことにも対応できる特徴がある。「各個人が持っている技術を結集する力がある。こ

れが中堅コンサルとしての強みだ」と指摘する。

### 防災分野に重点置き 地域性を踏まえ提案

三陸沿岸道路の早期整備は従来から必要性を強調してきた。交通量の少ないことがネックとなって整備が遅れていたが、復興のシンボルになり促進が見込まれていることから、力を入れて取り組む分野の一つに挙げている。

具体的ことはこれから練っていくが、基本路線としては防災分野に重点を置く。光森室長は「シミュレーションの技術は発達して、より精密で結果もビジュアルになっている。こうした技術を基に、東海・東南海・南海地震の対策に役立てることが必要だ。ソフトも含め防災技術をつくっていくかないといけない」と今後の方向を見据える。

同社は比較的、東北出身者が多く、阪神大震災や新潟県中越地震の業務を経験した技術者もいるため、地域性を踏まえた提案をしていく。

## セントラルコンサルタント

